

上野村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	1,515	2,983,552	64,719	304,656	10.2	11.6

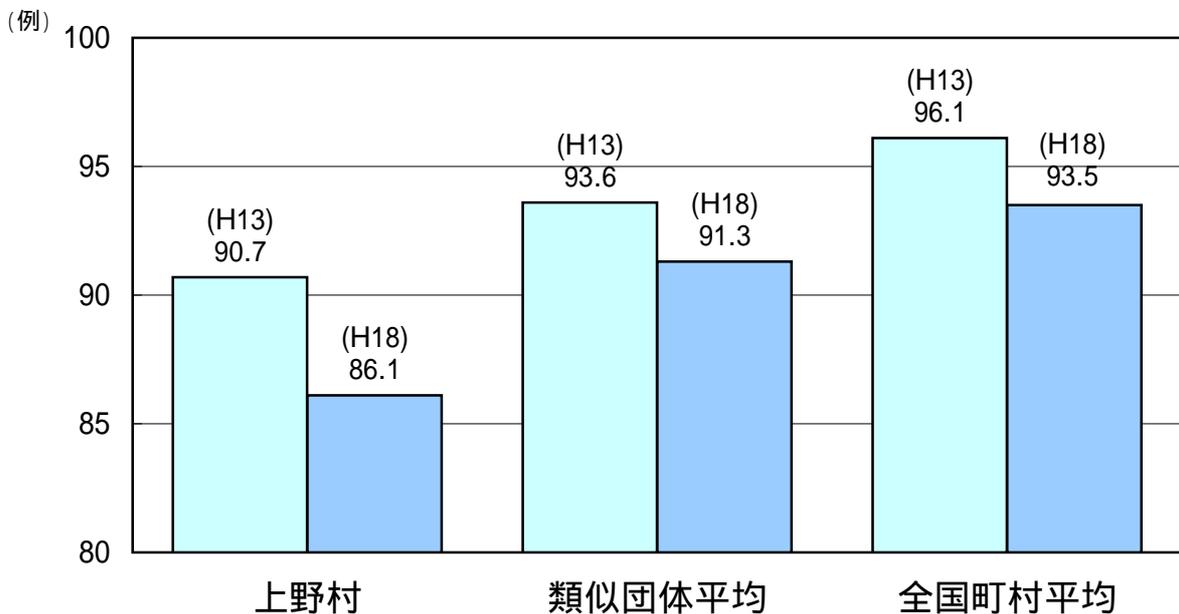
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	45	119,805	27,147	47,147	194,099	4,313	5,674

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上野村	43.5 歳	311,900 円	362,664 円	347,200 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	
類似団体	42.9 歳	322,081 円	361,118 円	351,040 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上野村	56.4 歳	203,300 円	209,500 円	205,833 円
うち用務員	56.4 歳	203,300 円	209,500 円	205,833 円
群馬県	46.1 歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	-
類似団体	49.1 歳	260,678 円	281,203 円	274,516 円
民間事業者平均	歳	-	円	-

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		上野村	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	175,300 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	141,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	133,500 円	137,300 円	-
	中学卒	120,200 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,100 円	264,300 円	344,600 円
	高校卒	228,300 円	256,100 円	284,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	207,100 円	195,600 円

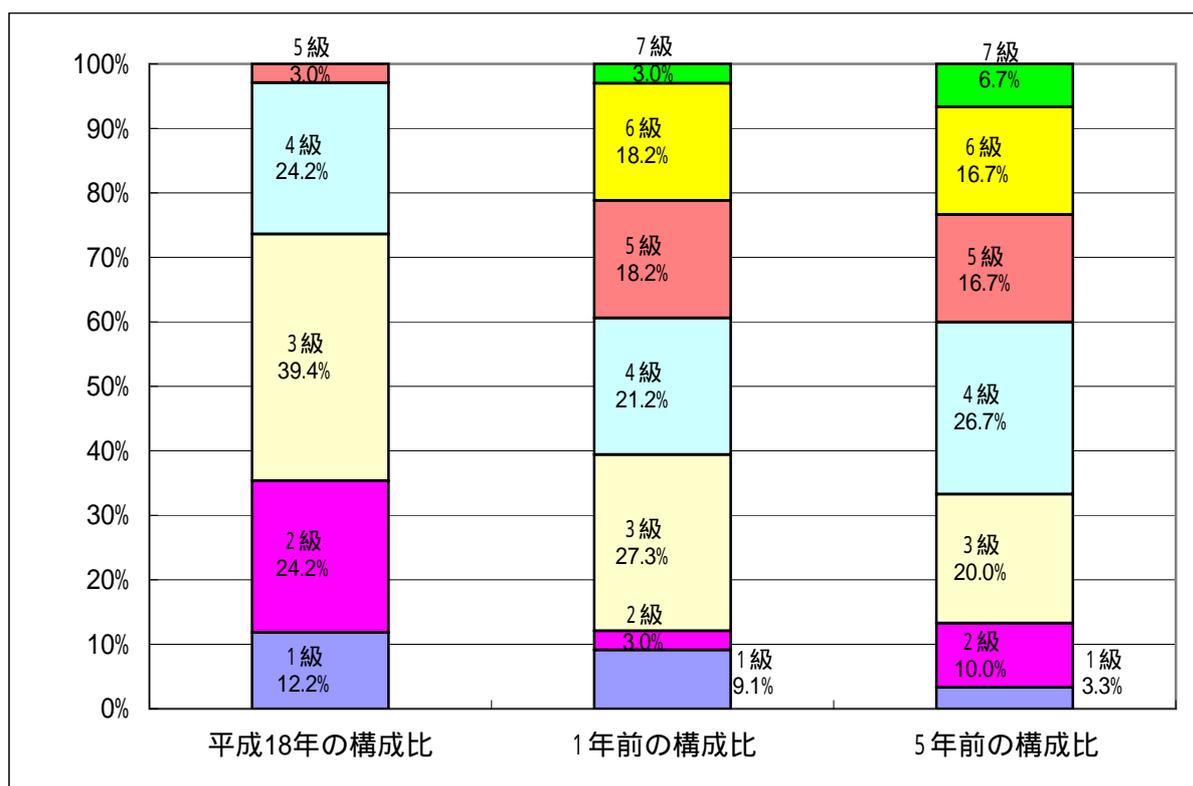
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	4 人	12.2 %
2 級	主任	8 人	24.2 %
3 級	課長補佐・係長	13 人	39.4 %
4 級	課長補佐・係長	7 人	21.2 %
5 級	理事	1 人	3.0 %

(注) 1 上野村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	45 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B / A	2.2 %
16年度	職 員 数 A	44 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B / A	2.3 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上野村	群馬県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,436 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,880 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

上野村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.39 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	17,528 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、1年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		2,746 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		61,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		2.2 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	職員		1件当たり 800円
行旅死亡人等取扱手当	職員		1件当たり 800円
捜索救助出勤手当	職員		1時間 500円
建設機械運転業務手当	職員		1時間 300円
へき地診療所医師手当	医師	休日当番	日額 80,000円
"	医師	夜間診療開業	日額 6,000円
"	医師	急患対応	月額 150,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	6,343 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	140 千円
支給実績(16年度決算)	4,968 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	110 千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで各6,000円 配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人目6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目11,000円 配偶者以外の扶養親族のうち3人目以降各5,000円 16~22歳の特定期間に対する加算各5,000円	同		4,838 千円	107,500 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員中 1.家賃23,000円以下 ・家賃額-12,000円 2.家賃23,000円をこえ55,000円未満 ・(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 当該職員の所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるもの ・2,500円	同		1,392 千円	30,900 円

通勤手当	通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であるとき55,000円/月を限度に支給 通勤のために自動車等の使用を常例とし、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km上であるとき、使用距離に応じ24,500円/月を限度に支給	同		1,479 千円	32,800 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ・部長、理事、総括課長、課長、診療所長 給料月額×10%	異	10%	2,039 千円	254,800 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 4,200円/回	同		2,337 千円	円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	550,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 444,000 円	
	助 役	460,000 円	705,000 円 / 416,500 円	
	収 入 役	430,000 円	603,000 円 / 410,000 円	
報 酬	議 長	202,000 円	395,000 円 / 140,000 円	
	副 議 長	161,000 円	310,000 円 / 105,000 円	
	議 員	146,000 円	290,000 円 / 89,600 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.4	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 4.4	月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給与月額×在職年数×520/100	11,440,000円	任期終了後
	収 入 役	給与月額×在職年数×300/100	5,520,000円	任期終了後
	備 考	給与月額×在職年数×270/100	4,644,000円	任期終了後

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

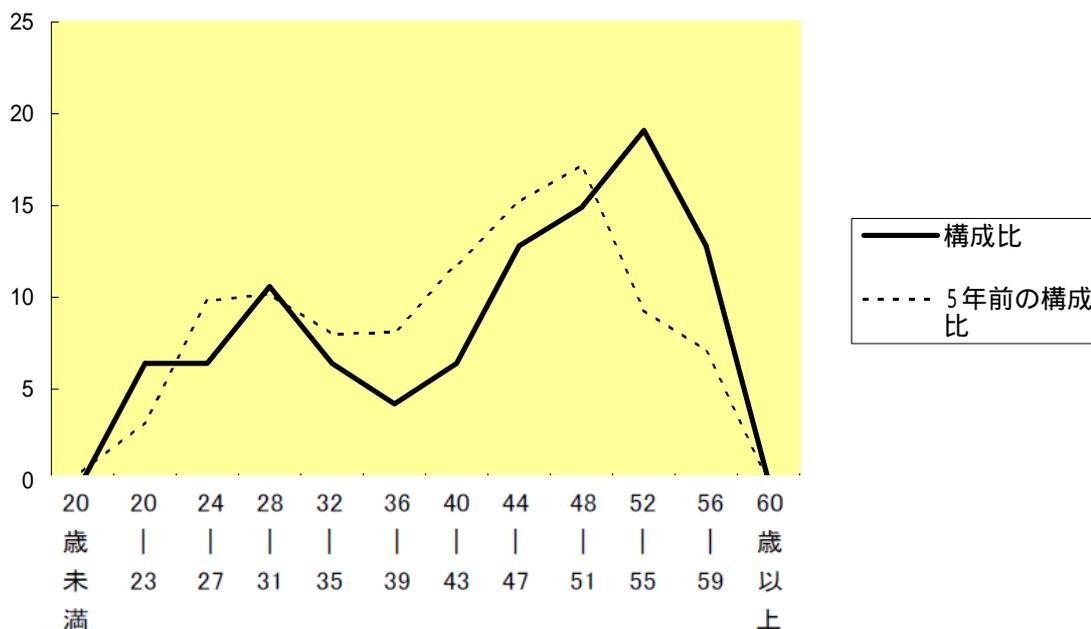
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	1	1	1	異動のため
		総務	12	12		
		税務	2	2		
		民生	5	5		
		衛生	8	8		
		農林水産	6	7		
商工		1	1			
土木	3	3				
	計	45	46	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 29.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.85 人)	
	教育部門	0	0			
	消防部門	0	0			
	小 計	45	46	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 29.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 1918 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		3	2	1	地域包括支援センター設置のため	
	小 計	3	2	1		
合 計		48	48	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 31.68 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 3	人 3	人 5	人 3	人 2	人 3	人 6	人 7	人 9	人 6	人 0	人 47

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 48	人 45	人 3	% 6

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	計	
一般行政	職員数	39	38		38
	増 減		-1	-1 (%)	1
教 育	職員数	7	7		5
	増 減		0	0 (%)	2
消 防	職員数	0	0		-
	増 減		0	0 (%)	-
公 営 企 業 等 会 計	職員数	2	3		2
	増 減		1	1 (%)	0
計	職員数	48	48		45
	増 減		0	0 (%)	3

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。